

様式1

平成21年度政策企画部予算見積総括表

一般会計

平成21年度予算見積額	17,298,421 千円
平成20年度当初予算額	8,498,115 千円
差引増減額	8,800,306 千円
対前年度比率	204 %

(注)上記には、人件費(一般職給与費)を含まない。

平成21年度 政策企画部予算のポイント



平成21年度予算の基本的な考え方



県経済の抜本的な体質改善による県勢浮揚に向け、産業振興計画を着実に実行していくとともに、将来を担う人材の育成に重点を置き取り組めます。

政策企画部の重点項目

1. 産業振興計画の着実な推進

全庁的な推進組織の整備や地域アクションプランの取り組みの支援などを通じて、産業振興計画を着実に、効果的に実行していきます。

- ・産業振興計画の着実な推進
- ・産業をつくる
- ・高知の応援団づくり

2. 公共交通や物流の総合的な戦略づくり

鉄道とバス、フェリーなどの公共交通・物流の総合戦略を検討します。あわせて、当面の課題としての公共交通の維持・確保や産業振興をにらんだ観光のための2次輸送、県産品の販売促進を図る物流対策などに取り組めます。

3. 中山間地域への総合的な支援

中山間地域で一定の収入を得ながら、安心して住み続けることができる仕組みづくりに取り組めます。

- ・産業をつくる（再掲）
- ・生活を守る（水源の維持・確保、物資の購入、移送、集落活性化）
- ・鳥獣被害対策（特にシカ被害対策）の充実

4. 将来を担う人材の育成

県の将来を担う多様な人材の育成に向けて、県立大学の改革や私学の支援などに、引き続き最大限の努力を行います。

- ・ 県立大学改革の推進
- ・ 高知工科大学の公立大学法人化に伴う運営支援
- ・ 私立学校等の運営支援

5. 将来にわたり住民サービスを提供できる定住自立圏や広域連携などの仕組みづくり

将来に向けて地域社会を維持していくために、基本的なサービスを守っていく広域行政の仕組みづくり等の取り組みを進めます。

- ・ 地方分権の推進
- ・ 広域連携の仕組みづくりの推進
- ・ 定住自立圏構想への支援

6. 地域間格差のない情報インフラ整備への支援

都市部との格差を是正するために、民間事業者のサービスが提供されない中山間地域等への情報インフラ整備を支援します。

- ・ 地上デジタル放送への対応
- ・ ブロードバンド環境の整備支援

《 政策企画部 当初予算見積額 》

平成21年度	平成20年度	増減額
17,298百万円	8,498百万円	8,800百万円

※人件費（一般職給与費）を除く。

※高知県を県外にPRしていくためのポータルサイトの構築については予算調整中のため含まない。

5つの基本政策に関する取り組み

新=平成21年度新規事業 ④=平成20年度からの拡充事業

経済の活性化(産業振興と雇用の創出)

低迷する県経済の活性化の基本指針となる高知県産業振興計画を官民協働で推進していく。また、産業振興計画を効果的に実行していくため、地域における普及啓発や計画に位置づけられた事業への総合的な支援を行うとともに、首都圏等への県産品の情報発信を強化し本県のサポーターやリピーターを確保することで、県産品の販路拡大や観光客の増加につなげる。

④産業振興計画の着実な推進

①産業振興計画の着実な推進 【④ 31,685千円】

- 産業振興計画を強力に推進していくため、知事を本部長とする産業振興推進本部や専任組織(新設)を中心に、関係部局が一丸となって産業成長戦略の推進を図るとともに、地域ごとに支援体制を整備し、地域アクションプランの取り組みを進めることで、所得の向上や雇用の拡大、引いては県経済の活性化につながるよう実行、支援を行う。また、定期的に計画のフォローアップを行い、見直しを実施する。

②産業振興計画の効果的な実行の取り組み(政策企画部関係)

- 産業振興計画に位置づけられた事業を対象に、生産から販売に至る各段階で、地域の事業者や団体等のニーズや課題にきめ細やかに対応するため、「資金」「情報」「人」の面から総合的なサポートを行う。



別添資料「産業振興計画関連予算の要求概要(政策企画部)」参照

産業振興推進事業・中山間地域の産業をつくる事業

【資金】

- ◆産業振興計画(地域アクションプラン)に位置づけられた事業を対象に、商品開発や加工、販路開拓等、各産業分野に共通して活用できる補助金を創設し、生産から販売に至る各段階で支援を行う。

産業振興推進総合支援事業(中山間の産業づくり総合支援事業含む)

- ― 地域アクションプランの取り組みをフォローアップ
- ― 地域における「多角的・複合的なビジネス」の展開をサポート
- ― 小さなビジネスから新事業展開、新分野進出ビジネスへの展開をサポート

【情報】

- ◆県外在住の高知県関係者への県産品等の情報提供、首都圏等にある高知県に縁のある飲食店とタイアップした県産品試食会や高知フェアの開催、高知県を丸ごと売り出す新しいポータルサイトの開設、大手のポータルサイトや雑誌等を活用した情報発信のためのネットワークづくりを推進することで、首都圏等への本県の情報発信を強化し、本県のサポーターやリピーターづくりを推進する。

〔高知サポーターネットワーク化推進事業、県産品情報発信強化事業〕

【人】

- ◆産業振興計画の円滑な推進に向け、経営をはじめ、生産技術、商品企画、販売面などへの専門家、有識者等からのサポートや、ビジネスの核となる人材の育成及び地域の団体や事業者等の経営力の向上を図る。

〔 産業振興計画推進アドバイザー事業、地域ビジネス人材育成事業 〕

⑨高知の応援団づくり

- ・首都圏在住者等、県外在住者からなる高知の応援団のネットワークを更に強固なものとするとともに産業振興計画の推進に向けた活動を行う。

〔 ⑨こうちふるさとミーティング事業 【②2,820千円】
⑨高知サポーターネットワーク化推進事業 【②18,381千円】〔再掲〕
⑨県産品情報発信強化事業 【予算精査中】〔再掲〕 〕

インフラの充実と有効活用

県民生活に欠かせないテレビ放送のデジタル化への対応や、地域産品の販路を拡大するなど地域の活性化のために不可欠な「情報の道」であるブロードバンド環境の整備といった、県経済の活性化や若者の定住を促進していくために必要な情報インフラの整備に取り組む市町村へ独自の支援を行う。

⑩地上デジタル放送の受信対策 【 ① 168,364千円 ② 56,038千円 (+112,326千円) 】

- ・2011年の地上波テレビ放送の完全デジタル化までに、地域間格差なく地上デジタル放送を受信できるよう、共聴施設のデジタル化改修に対する支援を加速する。

●ブロードバンド環境の整備支援 【 ① 168,456千円 (H20債務負担行為によるH21支出額等) 】

- ・地域間の情報格差を是正するため、ケーブルテレビなど市町村が行うブロードバンド環境の整備を支援する。

教育の充実と子育て支援

<県立大学改革の推進>

県立大学の学部学科を再編し、急務となっている保健・医療・福祉を支える人材を育成するとともに、「知の拠点」として社会科学系教育や社会人教育、生涯教育を充実し、その中で県内産業の振興に貢献する経営能力の高い人材を育成する。

●県立大学整備事業（池キャンパス）

【 ㊦ 現年分 3,347,754 千円 債務負担 366,063 千円】

【 ㊦(9月補正)現年分 111,893 千円 債務負担 2,602,669 千円】

●永国寺キャンパスのあり方の検討 【 ㊦ 1,042 千円 】

<高知工科大学の公立大学法人化に伴う運営支援>

高知工科大学の公立大学法人化により、県との連携を強め、県が進める施策の方向性に沿って人材育成や教育、研究活動を行うことで、これまで以上地域に貢献する大学となるよう、その運営を支援する。

●高知工科大学の公立大学法人化に伴う運営支援 【 ㊦ 2,881,000 千円 】

〔 公立大学法人高知工科大学運営費交付金 〕

<私立学校等への支援>

県の将来を担う多様な人材の育成に向けて、建学の精神に基づき個性豊かな教育を行い、質的・量的の両面にわたり本県の学校教育の中で重要な役割を果たしている私立学校等への支援を行う。

●私立学校等への運営費補助

- ・私立学校等の教育内容の充実や保護者負担の軽減、学校運営の健全化を図ることにより、将来を担う人材を育成する。

私立学校運営費補助金 【㊦2,886,681 千円 ㊦2,900,875 千円 (△14,194 千円)】

私立特別支援学校運営費補助金(旧:障害児教育運営費補助金)

【㊦89,281 千円 ㊦91,497 千円 (△2,216 千円)】

専修学校運営費等補助金 【㊦5,549 千円 ㊦6,630 千円 (△1,081 千円)】

●奨学金貸与事業への補助【 ㊦ 29,595 千円 ㊦32,597 千円 (△3,002 千円)】

- ・経済的に修学困難な学生に対して行う奨学金貸与事業に対し支援する。
- ・H21 年度：貸与月額据え置き。新規貸付枠据え置き（43 名）。

県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基礎づくり

私立学校の施設の耐震化を促進し、児童生徒の安全・安心を確保する。

●私立学校の施設の耐震化促進事業への補助【 ㊦ 3,135 千円 ㊧ 10,583 千円 (△7,448 千円)】

・児童生徒が1日の大半を過ごす生活の場である私立学校の施設の耐震化を促進する。

※予算減の理由：耐震化を実施する学校数の減。

〔 私立学校施設耐震対策支援事業費補助金 (耐震診断の費用に対し補助) 〕

日本一の健康長寿県づくり

看護・社会福祉・健康栄養の3つの学部を池キャンパスに結集し、高知医療センターと連携しながら、学部間で連携した教育を行うなど、特色ある教育により、優秀な人材の育成に努め、日本一の健康長寿県づくりを目指す。

●県立大学整備事業（池キャンパス） 【再掲】

●健康長寿促進のための3学部連携事業 【 ㊦ 1,492 千円 】

・出前講座や公開講座、高知医療センターとも連携した専門職者への再教育等を行うことにより、県民一人ひとりが健康を意識する健康文化の構築に向けて取り組みを行う。

5つの基本政策に横断的にかかわる取り組み

<中山間地域への総合的な支援>

①中山間地域で安心して暮らし続けることができる仕組みづくり

中山間地域で一定の収入を得ながら、安心して住み続けることができる仕組みづくりを進めるため、地域の人々の「生活を守る」ための取り組みを進めるとともに、一定の所得と雇用を生み出すことができる「産業づくり」に向け積極的に取り組む。

●中山間地域の生活を守る事業 【 ㊦ 232,213 千円 ㊧ 201,627 千円 (+30,586 千円)】

- ・中山間地域の人々が安心して暮らしていくことができる仕組みをつくる。
- ・H21年度は、生活物資の購入、移動手段や水の確保など、個人の生活を守るための取り組みに加え、集落相互や住民同士の連携、支え合い活動などにより、集落を維持、活性化するための仕組みづくりを推進する。

〔 中山間地域生活支援総合事業
集落活性化アドバイザー事業 〕

㊦中山間地域の産業をつくる事業〔再掲〕

②鳥獣被害対策の充実

野生鳥獣による農林業・生活被害を防止し中山間地域の暮らしを守る。

㊦シカ被害特別対策事業 【 ㉑ 117,081 千円 ㉒ 97,382 千円 (+19,699 千円)】

- ・ 県の西南地域、東部地域を中心にシカによる農林被害及び自然植生被害が深刻な事態に立ち至っているため、総合的なシカ被害対策に取り組む。

〔 シカ被害特別対策事業費補助金【㉑28,500千円 ㉒14,000千円】
ニホンジカ生息数モニタリング事業(年齢構成調査)【㉑1,000千円(新規)】
山岳地におけるニホンジカ捕獲促進事業【㉑シカ個体数調整事業に組み込み ㉒3,700千円】
シカ肉利用促進事業【㉑1,813千円 ㉒2,195千円】
シカ個体数調整事業【㉑85,768千円 ㉒(7月補正)77,487千円】 〕

●鳥獣被害緊急対策事業 【 ㉑ 17,000 千円 ㉒ 20,000 千円 (△3,000 千円)】

- ・ 野生鳥獣による農林業・生活被害を防止し中山間地域の暮らしを守る。
※予算減の理由：市町村が国の補助事業（鳥獣害防止総合対策事業）により対応可能な事業が増えたため。

〔 ◆サル被害対策モデル事業については、国の補助事業(鳥獣害防止総合対策事業)で対応可能となったため H21 予算は未計上。 〕

③移住促進

県外にお住まいの方々に、地域のファンやリピーターになっていただくことから、本県を移住や長期滞在の地として選んでいただくことまで幅広い取り組みを進め、地域のファンづくりや元気づくりにつなげる。

㊦移住促進事業 【 ㉑ 129,667 千円 ㉒ 18,003 千円 (+111,664 千円)】

- ・ 県外にお住まいの方々の本県への移住や長期滞在等を促進し、ファンづくりや元気づくりにつなげる。
- ・ H21 年度は、本県ゆかりの方等にターゲットを絞ったきめ細やかな情報発信を行うとともに、直接的に人を受け入れるクライנגルテン等の仕組みづくり、移住ビジネスの可能性の検討に取り組む。

<公共交通や物流の総合的な戦略づくり>

鉄道とバス、フェリーなどの公共交通・物流の総合戦略を検討する。あわせて、当面の課題としての公共交通の維持・確保、地域の大切な移動手段であるバスや電車などの利用を促進するとともに、産業振興をにらんだ観光のための2次輸送、県産品の販売促進を図る物流対策などに取り組む。

●バス路線を維持する事業

【 ㊦ 150,248 千円 ㊧ 135,539 千円 (H21年2月補正) (+14,709 千円)】

- ・公共交通の路線バスを維持することにより、高齢者などの移動手段を確保する。

●鉄道軌道輸送高度化事業費補助金 【 ㊦ 36,602 千円 ㊧ 15,200 千円 (+21,402 千円)】

- ・鉄道及び軌道の輸送高度化のために必要な設備の整備等を支援し、サービスの改善や安全性の向上を図る。

《参考：国等と連携した取り組み》

ICカード「ですか」を普及し、公共交通の利便性を高め、利用促進を図るとともに、CO₂削減に貢献する。高知西南地域及び阿佐東地域において、関係市町村や交通事業者等と連携し、接続ダイヤの改善や利用者増に向けた実証運行などを行い、将来にわたり安心して利用できる公共交通ネットワークの確立を図る。

<定住自立圏構想や広域連携などの仕組みづくり>

地方分権を推進するとともに、基本的な地域のサービスを守っていくために、各市町村が連携して取り組む新しい行政の仕組みづくりを支援する。

●地方分権の推進【 ㊦ 52,691 千円 ㊧ 50,953 千円 (+1,738 千円)】

●広域経営支援事業費補助金（仮称） 【 ㊦ 2,000 千円 】

- ・少子高齢化や人口減少などが進む中で、基本的な住民サービスを維持していくための広域的な行政の仕組みづくりなどを支援する。

（ 広域連携支援事業(市町村が連携して取り組む新しい行政の仕組みづくりなどを支援)
合併支援事業（合併協議会の設置・運営を支援） ）

●定住自立圏構想推進事業【 ㊦ 4,249 千円 】

- ・中心地が周辺市町村と連携し必要なサービスを補完し合い、地域から大都市への人口流出を食い止めるための「定住自立圏構想」の推進に向け、検討する市町村連携の取り組みを支援する。

《参考：国と連携した取り組み》

「地方再生戦略」に基づいた国の施策のうち本県にとって有利な施策を積極的に導入していく。

産業振興計画関連予算の要求概要 ー政策企画部ー

基本的な考え方

産業振興計画に位置づけられた事業を対象に、生産から販売に至る各段階で、地域の事業者や団体等のニーズや課題に応じて、きめ細やかに対応するため、資金、情報、人の側面から総合的にサポートする。

資金

産業振興推進総合支援事業

600,000千円

●産業振興計画(地域アクションプラン)に位置づけられた事業を対象に、商品開発や加工、販路開拓等、各産業分野に共通して活用できる補助金を創設し、生産から販売に至る各段階で支援を行う。

(1) 地域アクションプランの取り組みをフォローアップ

地域アクションプランに位置づけられた地域の団体、グループ、事業者等の商品開発、加工、流通、販路拡大等の取り組みを支援する。

(2) 地域における「多角的・複合的なビジネス」の展開をサポート

地域の中核となる事業体が展開する、地域資源などを組み合わせた多角的・複合的なビジネス(「拠点ビジネス」)の仕組みづくりを支援する。

(3) 小さなビジネスから新事業展開、新分野進出ビジネスへの展開をサポート

地域の事業者等が取り組む中山間地域の農地や山林を活用した新たなビジネスの展開や新分野への進出を支援する。

支援策

情報

高知サポーターネットワーク化推進事業

18,381千円

●県産品等の情報を掲載した広報紙の作成、首都圏等の高知県に縁のある飲食店とタイアップした県産品試食会や高知フェアの実施により、高知県のサポーターづくりを推進し、県産品の販路拡大を図る。

県産品広報紙作成事業 4,203千円

◆県産品や生産者のこだわり、高知の食とからめた地域の観光情報等を掲載した広報紙を作成し、県外在住の高知県関係者に情報提供

おいしい風土こうちサポーター(県外版)ネットワーク化事業 14,178千円

◆首都圏や大阪にある高知県に縁のある飲食店で、マスコミ関係者等を対象とした高知県の旬の食材を味わってもらう試食会や高知フェアを開催し、飲食店やマスコミ関係者における高知県のサポーターづくりを推進

県産品情報発信強化事業

(精査中)

千円

●新しいポータルサイトを開設するとともに、大手のポータルサイト・雑誌等を活用した情報発信のためのネットワークづくりなどを行い、首都圏等での情報発信を強化し、高知県や県産品の認知度の向上や、サポーターづくりを進める。

高知丸ごと情報発信ポータルサイト構築・運営事業 (精査中) 千円

◆「高知に行きたい」「高知のものを買いたい」「高知のことを知りたい」人(主に県外の方)に、「観光」、「県産品」、「移住」など高知を身近に感じてもらえる旬の情報を丸ごと発信する、新しいポータルサイトの開設

ポータルサイト運営事業者・マスコミ等とのネットワークづくり事業 3,979千円

◆大手のポータルサイトや雑誌等を活用した情報発信のためのネットワークづくり

人

産業振興計画推進アドバイザー事業

30,000千円

●産業振興計画の円滑な推進に向けた専門分野の人的なサポートの実施

経営をはじめ、生産技術、商品企画、販売面など、各分野の専門家や有識者等をアドバイザーとして確保し、産業振興計画の円滑な推進に努める。(既存の「中山間地域産業再生アドバイザー事業」の拡充、強化)

地域ビジネス人材育成事業

10,688千円

●ビジネスの核となる人材の育成と、地域の団体や事業者等の経営力の向上

地域でのビジネス展開に欠かせない知識や技術を習得することにより、地域での産業づくりに向けた人材を育成する。

◆基礎講座の開設

・ビジネスの基礎的な知識の習得、動機づくりのためのセミナー等の開催
(ビジネス意識の向上【ビジネス体験談、成功事例】とビジネスの基礎的なスキル【記帳、決算、損益計算、創業の基礎知識等】など)

◆ビジネス講座の開設

・専門的なビジネスのノウハウや技術、戦略等の習得のためのセミナー等の開催
(ビジネスプランの策定、商品企画、マーケティング、営業、ICT活用の手法等の知識、経営革新、環境分析、組織マネジメント)

庁内横断組織

産業振興計画の着実な推進

31,685千円

●産業振興計画を推進する強力なエンジンとして、専任組織(産業振興推進部(仮称))の新設

・産業振興計画全体の実行をコーディネートするとともに、産業別の成長戦略と食品加工のような関係部局が連携した取り組みを推進
・知事を本部長とする「産業振興推進本部(仮称)」を設置し、県庁を挙げて計画を推進

●地域アクションプランの実行を支援する体制を地域ごとに整備

・各出先機関、地域支援企画員等が連携して取り組む体制を県内の地域ごとに整備し、それぞれ統括責任者を現地に置いて、個別のテーマごとに、その実行を徹底して支援。

体制

生産

加工

流通

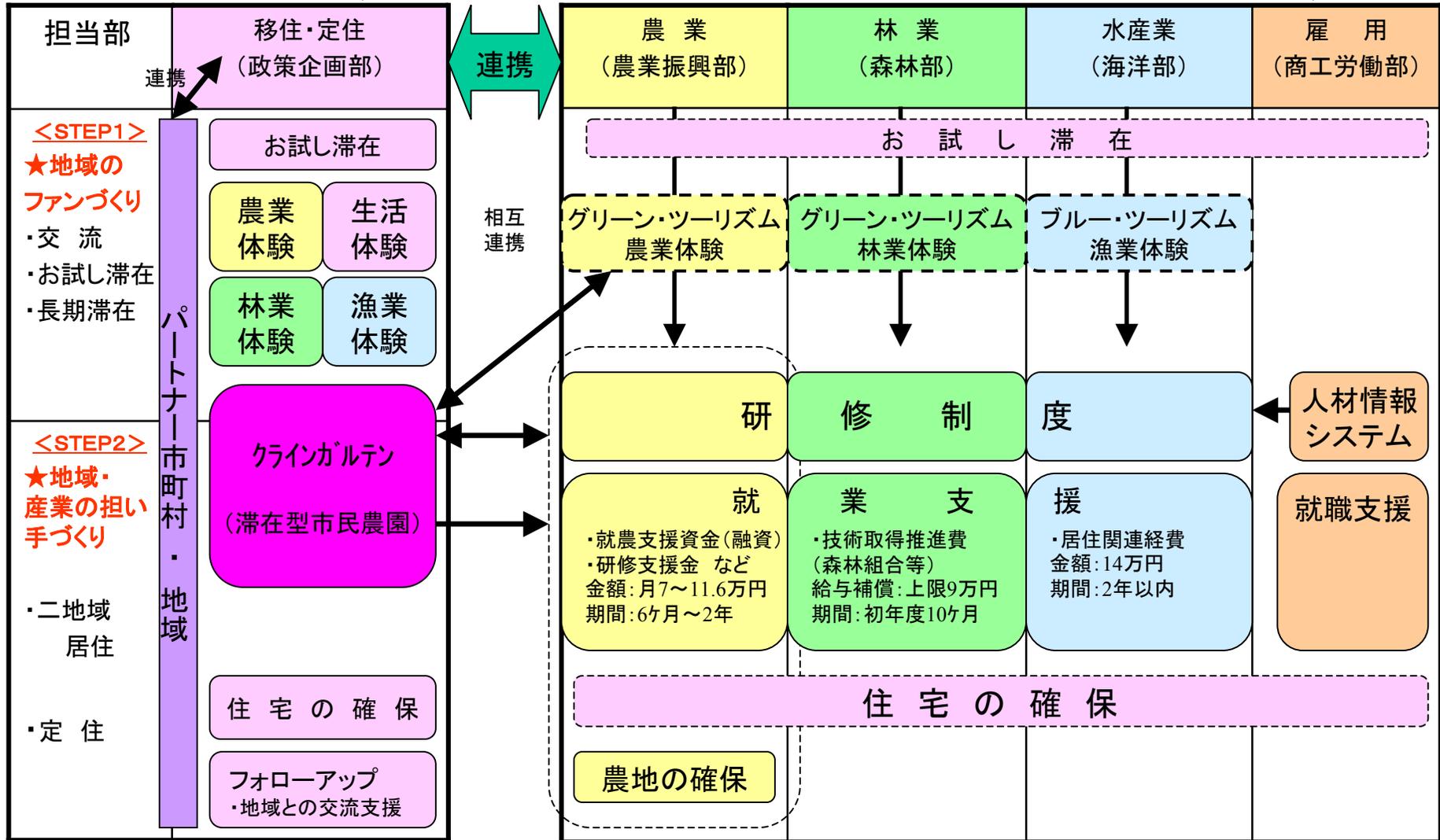
販売

高知県UJIターン・移住促進戦略



=政策企画部(地域づくり支援課)

- ・情報発信(パンフレット、HP、メルマガ等)
- ・相談業務(相談会、電話、メール等)



相互連携

・居住関連経費
金額:14万円
期間:2年以内

・就農支援資金(融資)
・研修支援金 など
金額:月7~11.6万円
期間:6ヶ月~2年

・技術取得推進費
(森林組合等)
給与補償:上限9万円
期間:初年度10ヶ月